

サード配備による韓米日同盟強化と朝鮮半島の平和協定

イ・ジョンフン

はじめに

東北アジアに新冷戦時代が到来している。朝鮮戦争を終結し対話と交渉で朝鮮半島に恒久的平和体制を建設しようとした9.19共同声明と6者会談は、2007年以降中断状態となっている。2005年の6者会談で合意した9.19共同宣言の主な内容は、ほとんど破産状態だ。今年の7月になって、韓国にサード配備が決定し、韓国のみならず東北アジア全体が騒がしくなってきた。東北アジアに対話と交渉は消え、本格的に力と力による対決が始まっている。

アジアのバルカン半島、アジアの火薬庫と呼ばれる朝鮮半島は、今爆発直前の状態だ。今年の初め、北朝鮮(朝鮮)の第4回目の核実験があった後、国連による対北制裁が再開された。続いて、6.15南北共同宣言の結実であり、小さな平和統一の象徴でもあったケソン(開城)工業団地が電撃的に閉鎖された。6月には北朝鮮(朝鮮)の「火星10号(ムスダン)」大陸間戦略弾道ミサイルの実験があり、その後米国は前例のない北朝鮮首脳部に対する人権じゅうりん制裁措置を発令した。北朝鮮は、米朝間の合法的対話の窓口として維持されてきた北のニューヨーク駐在・国連代表部のチャンネルさえも閉鎖してしまった。その後、北朝鮮は「戦時法」により対米関係を処理すると公表している。韓国では8月末から、米国の戦略爆撃機と原子力潜水艦が動員される韓米合同軍事演習が始まることになっているが、再び朝鮮半島では軍事的緊張が高まるだろう。

米朝間の軍事的緊張と並行し、東アジアでは韓米日軍事同盟を完成させる作業が段階的に進んでいる。2012年、李明博政府は「日韓軍事情報包括保護協定」の締結を試みて、韓国国民の反発で頓挫したが、2016年に入り韓国の国防부가再度締結を考慮している。2014年には、「韓米日軍事情報共有約定」が覚書の形で合意された。日本は2015年5月、新「安保法」施行により[訳注:原文の通り]、いわゆる戦争が可能は「普通の国」になった。2015年12月、日韓両国は両国政府が日韓軍事同盟における情緒的障害物と判断されていた慰安婦問題を拙速に合意、処理した。

今年の6月、ハワイ沖で日米韓が史上初の北のミサイルに対する警戒訓練として、海軍・空軍合同の軍事演習を実施した。8月3日には、北朝鮮の「火星7号」ミサイル(ノドン・ミサイル)が約1,000キロを飛んで、史上初めて日本の経済水域内に弾着した。日本の安倍晋三首相は、国家安全保障会議を緊急招集した。中国共産党機関紙の『人民日報』は8月3日のコラムで、韓国のサード配備について「韓米が固執してサード配備を強行するならば、中国とロシアは、韓米が考えられないような対応不可能のカードを切るだろう」と報道している。

この文章では、このような衝突と対決の主な原因は朝鮮半島の統一とアジアの問題に対する米国の介入と干渉にあるとみている。米国の「アジア回帰政策」と「対北敵視政策」がこのような対立の

根源だと判断している。それで、韓国へのサード配備の目的と、韓米日軍事同盟強化の動きが、このような米国の政策とどのような関連があるのかをみてみよう。そして、急変する東北アジアの情勢のもとで、朝鮮半島の平和協定締結の可能性について診断してみたい。

1. 東北アジアの平和に逆行する韓国へのサード配備

まず、サード (THAAD) とは何であり、何の目的で、どのような過程で韓国に配備されることになったのかをみていきたい。サードは「高高度終末ミサイル防衛システム」で、米国のミサイル防衛システムの核心戦力のうちのひとつだ。サードは大きく分けると、ミサイル「迎撃機能」とレーダーによる周辺国のミサイル「探知機能」がある。探知距離は約2,000Km～5,000Kmの範囲だといわれるが、韓国にサードが配備されれば、中国とロシアがその範囲に含まれる。

サードは、韓国防衛用なのか。知られているように、サードでは迎撃高度と数量の問題により、ほとんど北朝鮮の中距離、短距離ミサイルは迎撃できない。サードが韓国防衛用だというのは理屈に合わない論理だ。韓国は現在、北朝鮮の中距離、短距離ミサイルのうち、短距離ミサイルである「火星系列のミサイル(スカッド、ノドン、ムスダン)に対して、これといった防衛手段がない状態だ。北朝鮮のミサイルに対し、韓国が開発中の「韓国型MD、キル・チェーン(Kill chain)」は、2024年に完成予定だが、先制攻撃型防衛といわれるこのキル・チェーンが完成しても、北朝鮮の中距離、短距離ミサイルを防げる可能性は大変低い。

韓国は北朝鮮の中距離・短距離戦術ミサイルだけでなく、砲とミサイルに対する全般的な防衛手段が大変脆弱だ。首都圏を狙った北朝鮮の長距離砲(自走砲、多連装ロケット砲)に対しても、実際にこれといった対抗手段がない。唯一あるとすれば、事前探知により先制攻撃を行うことだが、これは現実的可能性が低いという問題がある。また、最近、北が新たに開発した300mm(射程距離200km)精密誘導多連装ロケット砲についても、ほとんど無防備状態だ。もし、北が実験に成功した潜水艦弾道ミサイル(SLBM)を実践配備し、前方後方の区別なく攻撃するならば、これに対しても無防備状態だ。当然にも北が発射するミサイルのうち一つでも核弾頭を装着するならば、その戦争の被害は計り知れない。実際、本当に韓国の防衛のためならば、むしろこれらに対する措置が必要なのだが、対策というのはPAC3ミサイルの追加導入と、将来の「キル・チェーン」以外にはないのが実情だ。

結論から言うと、一旦戦争になれば軍事的にみると、韓国の防空網はその網目が荒い。軍事作戦は先制攻撃による北の砲とミサイルを事前に無力化させるという非現実的な対策となっている。もし、戦争が起きれば、その被害は北がどのような武器をどう使うかによって、韓国の被害範囲は想像を絶するものとなる。このようなところから、軍事問題で朝鮮半島の南北問題を解決しようとするのは、解決策にならないということだ。また、このような理由から、これまで南北交流と協力を強化し

てきたのだ。よって、南北の問題は軍事問題ではなく、相互の体制を尊重し、和解と協力による政治的解決しかないというのが現実だ。

では、サードの目的は何か。サードは韓国の防衛ではなく、全て太平洋に配備された米軍基地と米国本土の防衛用のものだ。韓国に配備されるサードの機能は次の通りだ。第一に、韓国サードは韓米日MDシステムに統合され、北や中国、ロシアから米国に向かって発射される大陸間弾道ミサイルに迎撃できるように統合されたミサイル追跡情報を提供する。ここに韓国と日本のイージス艦と韓国サードのレーダー機能が動員される。二番目に主要な機能は、広域レーダーで北朝鮮や中国、ロシアのミサイルに対する日常的動きを事前にキャッチし、監視することだ。これは防衛だけでなく、先制攻撃用としても使われる。韓国サードはこのように、米国の統合MDシステムの構成部分として使われ、まだ週末段階の単独迎撃機能はその成功率が極めて低い。

サードが韓国に配備されれば、どのような問題が発生するのだろうか。当然、米朝間の緊張が高まり、より大きな問題は米中、米ロの間で、「核の戦力バランス」が崩れるということだ。世界の核のバランスが東北アジアから崩れ始めるのだ。したがって、韓中、韓ロの外交関係の冷却がもたらされ、地域の軍備競争と軍事的緊張が高まることは目に見えている。

では、誰がサードを導入し、誰が運用するのか。韓米間で締結された韓米相互防衛条約は、通常現代国家では見ることのできない「植民地奴隷」条項が含まれている。それは次の通りだ。韓米相互防衛条約第4条:「大韓民国は領土と付近に軍隊を配備する権利を米合衆国に与え、米合衆国はこれを受諾する」。韓国には、戦時の軍作戦指揮権がないばかりか、米国の軍隊と米国の武器導入に関する許可権限も事実上法的に存在しない。韓米防衛条約から不平等条項を一日も早く廃止すべき理由がここにある。結局、サードの配備は、米国がこの条約によって決定したものだ。

そうならば、サードは誰が運営するのか。サードは約2兆ウォンの費用がかかり、年間の維持費は約1,000億ウォンと推定されるが、これは韓国が負担する予定となっている。韓国はお金を払ってやり、土地をくれてやり、維持費を負担してやるのだが、問題のサード駐韓米軍が所有し、第七空軍司令官が運営する。サード配備による被害は全て韓国が受けねばならないが、サードは米国のための、米国の戦略資産として、米国のMD統合システムとして運営される。

結論的に、サードの導入は韓国の防衛とは無関係であり、この配備によって引き起こされる中国やロシアとの軍事、外交、経済的摩擦はハッキリしている。したがって、韓国では実益が全くない政策だといえよう。サードは米国のアジア回帰戦略のために、米国の世界における唯一覇権の軍事的手段として使われる米国のMDシステムなのだ。

2. 韓米日軍事同盟は「攻撃型MD」同盟に進化

第2次大戦直後から米国は、韓国、米国、日本を単一の政治的、軍事的同盟として結びつける地域統合戦略の達成をその目標としてきた。日米同盟をアジアの米英同盟のように作り上げ、韓米日をアジアの小さなNATOのような軍事同盟に作り上げようというのが長い間の米国の願いだった。東北アジアで米国中心の韓米軍事同盟と日米軍事同盟はそれぞれ完成したが、日韓軍事同盟がないところから「韓米日三角同盟」はまだ不完全な状態となっている。

米国は日韓両国の極右保守政権の登場をそのチャンスとみて、下記のような3つのレベルで韓米日三角軍事同盟を完成しようと図っている。

第一に、日韓における軍事同盟のため、両国間の基本的法制度の枠組みを整備すること。

(「日韓軍事情報包括保護協定」の推進)

第二に、日本の平和憲法を改悪、または無力化させ、日本を戦争のできる「普通の国」にする。

第三に、韓米日MDシステムを早急に統合させ、北朝鮮のミサイルと中国、ロシアとの多極化戦略に対応させていく。

まず、韓米日軍事同盟の法的枠組み整備のための両国の動きをみよう。「日韓軍事情報包括保護協定」は2012年、李明博政府で推進していたが、韓国国民の強い反発により一旦頓挫したものだ。しかし、この協定のスタートは、韓国ではなく米国によるものだった。ウィキリークスが公開した2008年12月4日、駐韓米国大使館の秘密電文によると「2008年9月10日、韓米安保政策構想会議(SP1)で米国が韓国に日韓軍事協力の締結を要求」し、「9月22日、韓国国防部の政策室長が米国防部次官補に書簡を送り、韓米日三者対話に出席する意思を明らかにした」という。

また、2009年4月に作成された「駐日米国大使館外交文書」によると、「韓米日三者安保対話は、韓国の安保にはあまり役に立たないというのが韓国官僚の大方の意見」だが、「それに関わらず、韓国が三者対話に参加する理由は、ただひとえに米国の強い圧力と李明博大統領が強い三角安保同盟を願っているため」だという駐日韓国大使館の参事官による発言がある。

2012年にGSOMIAの締結に失敗すると、韓米日当局は補完策として2014年末に、「北朝鮮の核とミサイル脅威に関する三者(韓米日)情報共有約定」を電撃締結した。2012年に李明博政府が締結しようとした「日韓軍事秘密情報保護協定」が、変形した略式の形で締結されたのだ。また、2016年2月、国会でハン・ミング国防長官は「日韓軍事情報包括保護協定」を再度推進する意思を明らかにしている。

日韓両国政府は日韓同盟のための法的準備と同時に、日韓の間の長かった宿題を全て強制的に終えようとしている。日韓には1965年に不完全に拙速に結ばれた日韓協定の後続問題(謝罪と賠

償) 問題を処理することや慰安婦問題、独島領有権問題などが残っている。2015年12月に奇襲的に当事者の意見も聞かないまま、韓国の従軍「慰安婦」問題を日韓政府が拙速に合意した。韓国の慰安婦問題を「慰安婦被害者財団の設立」で終結させようとしている。

二番目の主題は、日本を戦争ができる、いわゆる「普通の国」に作ろうとする作業だが、これについては別の方が発表されることになっているので、ここでは省略する。

三番目の主題は、最近進められる韓米日軍事同盟の目的と特徴についてだ。いつも時期によって韓米日同盟は少しずつその性格が異なるのだが、最近の韓米日同盟の最も大きな特徴は「防衛的同盟次元」を超えて、米国のアジア覇権戦略に服務する「攻撃的MD同盟」と変化している。東アジアにおける米中対立については、別の方が発表するので、ここでは省略し、米朝間の対立について述べたい。

韓米日三角軍事同盟は平等な軍事同盟ではなく、米国を最高頂点とする軍事同盟だ。したがって、韓米日三角同盟は米国のアジア戦略、即ちアジア回帰戦略に服務させようとするのが主な目的となっている。この戦略の目標は、長期的にみれば浮上する中国とロシアを牽制しようとするものだ。当面、まだ戦争状態にある北朝鮮の核とミサイル戦力に対応し、米国の北への敵視戦略に服務することだ。相対的には中国とロシアに対する封鎖が長期的で戦略的な一方で、北朝鮮への韓米日の対応は緊急で攻撃的なものになっている。

韓米日軍事同盟がより攻撃的になっているのは、米朝関係でジレンマに陥った米国の条件によるものと関連する。この20年間の米朝対決の過程で、北朝鮮は事実上核保有国として、米国に対する「核抑止力」を構築するのに成功した。その反面、米国は北朝鮮の核問題を解決するのに失敗してしまっ。結局、過去に北朝鮮が核と大陸間弾道ミサイルがない条件で朝鮮半島に適用しようとしていた米国の対北作戦計画である5027～5030のような在来式作戦は実効性が低く、既に古い作戦計画となってしまった。

最近の状況がこのように変わってくると、米国は最近、新たな「作戦計画5015」を導入した。この作戦計画は、韓米両国軍がまず北朝鮮軍の動向を感知して先制攻撃を加えるというものだが、双方が核とミサイルを持っている条件では互いに全滅するという危険この上ない作戦だ。この計画は韓米日三角同盟に基盤を置き、探知 (Detect)、防衛 (Defense)、攪乱 (Disrupt)、破壊 (Destroy) という4D計画をたてている。

東北アジアで中国やロシアのミサイルを日常的に監視し、北朝鮮の大陸間弾道ミサイルを迎撃したり、先制打撃を加えたりするためには、早急にミサイル防衛 (MD) システムを完成しなければならないが、このためには韓国と日本の協力が切実に必要となってくる。即ち、北朝鮮や、この地域

のミサイル発射の初期段階において、関連情報を韓国と日本が収集探知しなければならない。このために中間段階のミサイルシステムを韓国と日本に(SM3) 補強し、韓国には高高度ミサイル防衛(THAAD)システムも配備しようとするものだ。

作戦計画5015によると、今後韓米日三角同盟により日本の自衛隊が朝鮮半島に上陸するのは時間の問題となる。この計画では、日本の自衛隊としても、朝鮮半島の作戦に迅速に参加する戦力を補強することを容認している。このようなところから、「日韓軍事情報包括共有協定」や「日韓軍事物品役務相互提供協定」の締結を支持することにより、実質的な軍事同盟体系を完成させようとしている。

結論的に、韓米日三角軍事同盟は米国のMD戦略に、より従属し、攻撃的な特徴をみせている。また、日本は普通の国という名分で、日本右翼の軍国主義の復活要求を実現しようとしている。韓国は全く実益がないのに、中国やロシアと摩擦を引き起こし、米国のアジア覇権戦略と日本の軍国主義の復活戦略について行っている。

3. 朝鮮半島における平和協定の展望

朝鮮半島における平和協定の方法は3つあるが、今はどれもが困難な状況だ。

第一番目は、米朝が再び2005年9. 19合意に立ち戻り、朝鮮半島を原点から非核化し、米朝の相互要求事項である平和協定と北の核問題(朝鮮半島の非核化)を取り交わす方法だ。これは中国の仲裁案となっているが、現在、北朝鮮(朝鮮)側がこれを拒否している。北朝鮮は6者会談を失敗した交渉と規定している。

二番目、米朝が北の核問題と無関係に北朝鮮と平和協定を締結し、朝鮮半島問題から手を引くということだ。言い換えれば、段階的に駐韓米軍を撤退させ、韓国の問題は韓国人に担わせることだ。しかし、これは米朝が拒否している。米朝は、これを米朝の対北政策とアジア回帰政策の敗北だと認識している。

三番目、現在もなお進行中の戦争を再び武力と戦争の方法により、どちらかが勝利し、戦後問題として平和協定の問題を処理するというものだ。しかし、これはアジアと世界平和を脅かす不幸な方法ではない。

現在、対話と交渉による朝鮮半島の平和体制問題を解決するための米朝二者会談、または関連国の6者会談は全て中断状態となっている。その代り、力と力が対決する形で、戦争の危機が高まっている。特に、現在の停戦体制は行くにつれ戦争防止に大変脆弱な構造だと言わざるをえない。南北間のNLL地域の武力衝突と、韓米合同軍事演習の期間には、米朝間の軍事対決と衝突を防

ぐ手立てはない。いつでも局地戦があり得るし、それは全面的に拡大する可能性があり、戦争の危険性は低くなっていない。

朝鮮半島の平和協定に対する国際的提案と、国内の要求は以前より目に見えて高まっているものの、確定した方向はない。これまで米朝間において、様々な水面下の接触があったが、米国は現在、依然として「戦略的忍耐」政策を固守し、その他の対北政策の代案がない状態だ。オバマ政府の対北戦略である「待つ戦略＝戦略的忍耐 (Strategic patience)」は、米朝の平和共存戦略ではない。その言葉の温和な雰囲気とは異なり、封鎖と戦争訓練で北を疲弊させ、北朝鮮の崩壊を待つと言う戦略だ。また、作戦計画5015のように、核の先制攻撃を含む極めて攻撃的な戦略だ。これにより、もしも米国の新しい大統領が「再びこれまでの戦略を固守し、待つ戦略」を取るならば、朝鮮半島での戦争の可能性はさらに高まるとみられるだろう。

現在、朝鮮半島の平和体制、或いは平和協定が達成されない主な原因は北の核問題のせいではない。北朝鮮の核問題は、長期間にわたる米国の北敵視政策から発生したものとみられよう。したがって、米国の北への敵対政策が解消されれば、北の核問題も解決できる余地がある。北朝鮮は現在、朝鮮半島の非核化を世界の非核化と連動させており、非核化と平和協定の同時進行は反対しているものの、朝鮮半島の非核化に対する立場は未だに柔軟であり、長期的には朝鮮半島の非核化を依然として原則として守っている。北の核問題は順番を変えて、朝鮮半島の平和1構造が安定的に定着すれば、むしろ解決できる可能性がある。

米国は事実上、朝鮮戦争の停戦協定以後、北と韓国の進歩陣営が長い間主張し続けてきた朝鮮半島の平和協定を一度も深刻に考えたことがない。米国は待つ戦略を維持しつつ、ソ連や東欧諸国のように北朝鮮が崩壊するのを期待し続けている。したがって、米国が北への敵視政策を朝鮮半島でどれだけ維持するのか、止めるのが朝鮮半島の平和協定問題の本質となる。

〈結論〉

東北アジアで新冷戦時代が到来している。米朝間の対決は深まっており、韓国のサード配備によりアジア地域の軍備競争と軍事的緊張は日増しに高まっている。この軍事的緊張と対立の中心には、米国のアジア回帰政策がある。アジア回帰政策の中心には、中国封鎖と北の崩壊を狙う北への敵視戦略がある。韓米日軍事同盟は、このような米国の政策に合わせて進化しており、韓国は米国の世界的MD戦略構想に急速に編入させられている。

朝鮮半島の平和問題を解決するには、米国の政策変更が最も本質的な問題だろう。この問題解決方法はそれほど複雑ではない。韓国(朝鮮)問題を韓国(朝鮮)人に任せていけば、もうずっと前に解決した問題だっただろう。歴史は朝鮮半島の分断と平和の問題が、外国勢力の介入により解

決されるのではなく、むしろ複雑で困難になることを見せている。

韓国にはベトナムが敗北したと言う人がまだ居るのだが、ベトナム民族は敗北せず生き続けている。米国がベトナム問題に介入して何を残しただろうか？ 制度選択の問題は、その国の民族や人々に任せて選択させれば済む問題だ。資本主義だろうと社会主義だろうと、外部勢力が他国に強制して解決できたためしがない。韓国人は、米国人が社会主義を選択しようと、資本主義を選択しようと干渉しないように、その反対も同様だ。それは彼らが決定する、彼ら固有の、彼ら内部の問題だからだ。

朝鮮半島の問題は統一であれ、平和体制の問題であれ、社会制度の問題であれ、コリアの民族が自ら解決する能力が十分にある。アジアの問題もまた、アジア人自らが解決するようにすべきだろう。それは、米国が介入した過去のアジアの歴史より、発展的で希望に満ちたものだろう。